

インドで生活排水処理の水質維持体制構築を目指す

日本と同レベルの維持管理技術をローコストで提供

国際協力機構(JICA)は、「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」において株式会社日吉(滋賀県近江八幡市、村田弘司 代表取締役社長)が提案する「遠隔監視システムを用いた生活排水処理施設の総合維持管理事業案件化調査」(インド)を採択しました。

インドにおける排水処理は施設能力の不足や維持管理技術の未熟さにより、適切に処理されない処理水が汚濁水となって排出されており、周辺水環境の悪化が顕著になっています。

同社が長年の経験によって培ってきた排水処理施設の管理技術と最新の ICT・IoT を組み合わせた「遠隔監視システムを使った生活排水処理施設の包括的な維持管理技術」により、日本と同レベルの維持管理システムを提供します。同時に、現地パートナー・人材を活用し、改修コストを抑えることで、コスト競争力を担保しながら地域水環境を改善することが期待されています。



現地の生活排水処理施設



日本本社による遠隔監視

今回の調査では、既存の同社現地子会社との連携し、設備の増強・改修、遠隔監視維持管理システム等の導入により、処理水の水質維持体制構築の ODA 案件化を検討します。

なお、本調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」(注)として実施され、今後の契約交渉後、契約に至ったものから順次調査を実施します。

(注) 案件化調査は、2012年度から実施されており、今回は全国で33件が採択。

参考：(プレスリリース) 案件化調査 2017 年度第 2 回公示の採択結果について

https://www.jica.go.jp/press/2017/20171226_01.html

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 関西 企業連携課 担当：中山

TEL: 078-261-0397

e-mail: Nakayama.Shigehiko@jica.go.jp



『私たち JICA 関西は、途上国と関西を信頼でつなぎ、ともに「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に貢献します。』